

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	グリー株式会社
【英訳名】	Gree, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 良和
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-5770-9500
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 島 竜太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-5770-9500
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 島 竜太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 累計期間	第8期 第2四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高(百万円)	26,712	71,961	64,178
経常利益(百万円)	13,147	38,990	30,828
四半期(当期)純利益(百万円)	7,856	22,190	18,239
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	-	21,719	17,974
純資産額(百万円)	27,490	57,178	37,462
総資産額(百万円)	40,392	103,591	62,855
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.54	96.07	79.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	32.35	91.38	75.11
自己資本比率(%)	68.1	55.1	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,635	16,298	15,678
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,081	4,719	3,272
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,113	2,004	1,090
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	20,957	31,634	22,254

回次	第7期 第2四半期 会計期間	第8期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.29	55.02

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 当社は第7期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第7期第2四半期連結累計期間に代えて、第7期第2四半期累計期間について記載しております。

4 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

我が国の携帯電話契約数は平成23年12月末時点で1億2,175万件、そのうち第三代携帯電話契約数は1億2,116万件に達し、全端末のうち99%以上は高速データ通信が可能な状況と言われております（電気通信事業者協会発表）。また、スマートフォンの需要が引き続き好調に推移しており、平成23年7～9月のスマートフォン出荷台数は530万台（IDC Japan株式会社調べ）となり、携帯電話出荷台数の半数以上をスマートフォンが占めております。

このような事業環境の下、当社グループは主力のインターネットメディア事業の拡大に向け、その中核を成すモバイル・PC向けSNS「GREE」において、ユーザー数の拡大、収益基盤の確立・強化に取り組んで参りました。ユーザー数の拡大に向けては、引き続き大手通信事業者との連携やTV-CM放映等によるプロモーションに取り組みました。

収益基盤の確立・強化に向けては、引き続き自社ソーシャルゲームの拡充など収益基盤の安定性向上を図りました。平成22年6月から開始した「GREE Platform」では、平成23年12月末時点で約510社のデベロッパーから約1,350タイトルの多様なコンテンツが提供され、ユーザーのアクティビティの活性化並びに一部有償アイテム等を通じた収益化に貢献しております。

スマートフォン対応の自社ソーシャルゲーム数が着実に増加すると共に「GREE Platform for Smartphone」では、平成23年12月末時点で、約290社のデベロッパーから約700タイトルのコンテンツが提供されるなど、スマートフォン対応も順調に進展しております。

また、世界的にスマートフォンが普及しており、平成23年の累計出荷台数は11億台（gartner社調べ）に到達しております。そうした中、当社は平成23年12月現在、世界9拠点体制の構築を進めるなど、国際展開を急速に進めております。

「GREE」と平成23年4月に買収したOpenFeint, Inc.の運営する世界最大級のスマートフォン向けソーシャル・ゲームプラットフォーム「Open Feint」のブランド、ユーザーベース、ソーシャルメディア、ソーシャルプラットフォームの全てを統一したワンプラットフォームの構築を進めております。

サイト内の安全性及びサービスの健全性の維持に関する取り組みとしては、平成20年8月に一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構（注）（以下「EMA」といいます。）より、サイト運用管理体制に関する第三者認証を取得して以来、EMA基準以上の管理体制を維持し、継続的・定期的を実施されるEMAの審査を通過しております。

更に、一層強固なパトロール体制の整備、青少年の保護・健全育成に向けた取り組みの強化などを継続的に実施し、ユーザーによる安心かつ快適な利用環境の維持、並びにサービスの健全な発展に努めました。以上の取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高71,961百万円、営業利益39,182百万円、経常利益38,990百万円、四半期純利益22,190百万円となっております。

なお、前第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

（注）モバイルコンテンツの健全な発展と違法・有害情報からの青少年保護を目的として、モバイルサイトの審査、認定、運用監視等を行う第三者機関

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は103,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ40,735百万円増加致しました。流動資産は84,851百万円（前連結会計年度末比37,244百万円増）となりました。主な増加要因は「売掛金」及び「未収入金」がそれぞれ21,888百万円、5,525百万円増加したことによるものであります。固定資産は18,740百万円（前連結会計年度末比3,491百万円増）となりました。

負債につきましては46,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,020百万円増加致しました。流動負債は46,225百万円（前連結会計年度末比21,023百万円増）となりました。主な増加要因は「未払金」及び「未払法人税等」がそれぞれ11,586百万円、8,372百万円増加したことによるものであります。固定負債は187百万円（前連結会計年度末比3百万円減）となりました。

純資産につきましては、57,178百万円（前連結会計年度末比19,715百万円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が20,126百万円増加したことなどによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は前連結会計年度末59.5%に対し、当第2四半期連結会計期間末は55.1%と4.4ポイント減少しております。また、支払い能力を示す流動比率は、前連結会計年度末188.9%に対し、当第2四半期連結会計期間末は183.6%と5.3ポイント減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は31,634百万円となり、前連結会計年度末より9,380百万円増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、16,298百万円となりました。これは主に売上債権の増加が21,889百万円、法人税等の支払額が9,823百万円発生したものの、税金等調整前四半期純利益が38,990百万円となったこと及び未払金の増加が11,744百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、4,719百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出2,637百万円、有形固定資産の取得による支出722百万円、無形固定資産の取得による支出732百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、2,004百万円となりました。これは主に配当金の支払による支出2,051百万円によるものであります。

なお、前第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、業務拡大に伴い342名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

（注）セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は、業務拡大に伴い263名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数です。

（注）セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	232,200,000	232,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	232,200,000	232,720,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 (注)1	660,000	232,200,000	7	2,165	7	2,163

(注)1 新株予約権の権利行使による増加であります。

2 平成24年1月1日から平成24年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が520,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
田中 良和	東京都港区	112,195	48.31
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-2	16,000	6.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,517	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,879	3.39
山岸 広太郎	東京都港区	6,090	2.62
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,969	1.70
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	3,820	1.64
モルガン スタンレー アンド カンパニー エルエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, USA (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	3,541	1.52
ジェーピー モルガン チェース バンク 385164 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC 2Y 5 AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,710	1.16
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,382	1.02
計	-	167,106	71.96

(注) フィデリティ投信株式会社及びエフエムアールエルエルシーから平成23年9月26日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成23年9月15日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1 城山トラ スタワー	3,984	1.73
エフエムアール エルエルシー	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	6,129	2.67

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 232,179,400	2,321,794	
単元未満株式	普通株式 18,500		
発行済株式総数	232,200,000		
総株主の議決権		2,321,794	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
グリー株式会社	東京都港区六本木六 丁目10番1号	2,100	-	2,100	0.00
計	-	2,100	-	2,100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,254	31,634
売掛金	16,944	38,833
未収入金	5,984	11,510
その他	2,829	4,420
貸倒引当金	406	1,547
流動資産合計	47,607	84,851
固定資産		
有形固定資産	959	1,441
無形固定資産		
のれん	9,893	9,118
その他	352	1,033
無形固定資産合計	10,246	10,152
投資その他の資産	4,043	7,146
固定資産合計	15,248	18,740
資産合計	62,855	103,591
負債の部		
流動負債		
未払金	13,757	25,344
未払法人税等	9,967	18,339
その他	1,477	2,541
流動負債合計	25,202	46,225
固定負債		
その他	191	187
固定負債合計	191	187
負債合計	25,393	46,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,135	2,165
資本剰余金	2,133	2,163
利益剰余金	33,434	53,560
自己株式	2	2
株主資本合計	37,701	57,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	15
為替換算調整勘定	401	817
その他の包括利益累計額合計	303	832
少数株主持分	64	122
純資産合計	37,462	57,178
負債純資産合計	62,855	103,591

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	71,961
売上原価	4,849
売上総利益	67,111
販売費及び一般管理費	27,929
営業利益	39,182
営業外収益	
受取利息	2
その他	1
営業外収益合計	3
営業外費用	
為替差損	89
デリバティブ評価損	54
投資事業組合運用損	41
その他	9
営業外費用合計	194
経常利益	38,990
税金等調整前四半期純利益	38,990
法人税、住民税及び事業税	18,098
法人税等調整額	1,356
法人税等合計	16,742
少数株主損益調整前四半期純利益	22,248
少数株主利益	58
四半期純利益	22,190

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,248
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	113
為替換算調整勘定	415
その他の包括利益合計	529
四半期包括利益	21,719
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	21,661
少数株主に係る四半期包括利益	58

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年7月1日
至平成23年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	38,990
減価償却費	224
のれん償却額	458
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,141
受取利息及び受取配当金	2
売上債権の増減額(は増加)	21,889
未収入金の増減額(は増加)	5,525
未払金の増減額(は減少)	11,744
その他	975
小計	26,120
利息及び配当金の受取額	2
法人税等の支払額	9,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	722
無形固定資産の取得による支出	732
投資有価証券の取得による支出	2,637
その他	627
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	60
配当金の支払額	2,051
その他	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	194
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,380
現金及び現金同等物の期首残高	22,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,634

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年7月1日
至平成23年12月31日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年7月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下の通りであります。		当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下の通りであります。	
当座貸越契約極度額	7,000百万円	当座貸越契約極度額	7,000百万円
借入実行残高	-百万円	借入実行残高	-百万円
差引額	7,000百万円	差引額	7,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。	
広告宣伝費	8,780百万円
支払手数料	8,348百万円
貸倒引当金繰入額	1,545百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	31,634百万円
現金及び現金同等物	31,634百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,063	9	平成23年 6月30日	平成23年 9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	96円07銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	22,190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	22,190
普通株式の期中平均株式数(千株)	230,987
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	91円38銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加数(千株)	11,835
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

グリー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリー株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリー株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。